

# 平成22年度関連事業一覧

基本目標 : 男女が共に参画するための基盤づくり

## 重点課題1 : 政策・方針決定過程への女性の参画をすすめる

### 施策の方向と取組 (1) 行政における女性の参画拡大

県の審議会等委員については、推薦団体への協力要請や人材の発掘と育成に努め、あて職規定の見直しも含め、女性のいない審議会等の解消など女性委員の登用拡大を進めます。 全庁

県の行政委員会委員への女性の登用を促進します。 総務部・行政委員会

様々な分野で活躍する女性の発掘・把握に努めるとともに、女性有識者人材情報を整備し、活用を図ります。 県民文化生活部・全庁

県の率先行動として、女性の職員について、採用、昇任、管理職への登用や職域の拡大を積極的に進めます。また、管理職への登用に向け、研修の実施等、長期的な視野に立った人材育成を行うとともに、管理職をはじめとする職員等への意識啓発を行います。 総務部・県民文化生活部・全庁

市町における審議会等委員への女性の登用促進および女性の職員の管理職への登用や職域拡大がされるよう、必要な情報の提供などの支援を行います。 総務部・県民文化生活部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>審議会等における女性の参画促進</b> 附属機関、附属機関に準ずる機関等それぞれについて、登用状況の把握に努めるとともに、行政委員会委員も含めた女性の登用を、担当部局に対して積極的に働きかける。	男女共同参画課		・登用状況の公表(5/17) 33.3%(21年度末現在) ・委員改選時に関係各課に女性の登用促進を要請	-	・登用状況の公表(5/13) 32.8%(20年度末現在) ・委員改選時に関係各課に女性の登用促進を要請
<b>滋賀県女性有識人材情報事業</b> 県内在住・在勤者を中心に、各方面で活躍中の人材を把握し、本人の承諾に基づき本人自身から入手した情報を収集、データベースに登録し、関係機関の求めに応じて情報提供を行う。	男女共同参画課		・様々な分野で活躍する女性情報を収集し、情報提供	-	女性有識人材情報事業 ・年度末現時登録者数335人 ・情報の随時提供 ・データ更新
<b>男女共同参画推進員制度</b> 県政のあらゆる分野へ男女共同参画意識を浸透させ、男女共同参画社会の実現に向けた取組を強力に推進するため、県の全機関の管理的立場にある職員を男女共同参画推進員として配置し、研修を行う。 ・各種審議会等への女性の参画促進 ・女性の職域拡大、積極的な職務配置	男女共同参画課		・推進員 274人 ・男女共同参画推進員研修 平成22年5月27日 講演「ワーク・ライフ・バランスは実践の段階に」 講師 東レ経営研究所 渥美由喜氏	94	・平成21年度推進員 273人 ・男女共同参画推進員研修 平成21年6月22日 講演「ワーク・ライフ・バランスで双方の質を高める」 講師 (財)日本生産性本部 長谷川真理氏
<b>市町に対する啓発事業の展開</b> 市町長等三役に対する直接的な働きかけ、市町議会議員研修および職員研修における講演の実施を、あらゆる機会を捉えて積極的に行う。	男女共同参画課		随時	-	随時
<b>「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況」調査</b> 毎年4月1日現在の県および市町における男女共同参画に係る行政組織および施策の状況等を調査し、結果を取りまとめた情報提供する。	男女共同参画課		・資料「市町における男女共同参画推進状況」「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」として 取りまとめ、情報提供	210	県および市町の行政組織における女性の参画状況、男女共同参画の推進体制等ならびに施策の状況を把握し、「市町における男女共同参画推進状況」および「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」を作成して、市町および関係団体等に情報提供した。
<b>自治大専攻第一部特別研修</b> 中堅幹部として必要な政策形成能力および行政管理能力を修得し、かつ全体の奉仕者としての意識のより一層の向上を図るため、自治大専攻へ研修派遣を行う。	人事課		・中堅幹部職員1名を派遣	229	副主幹級職員を1名派遣
施策の方向と取組(1)の合計				533	-

## 施策の方向と取組 (2) 事業者における女性の参画拡大への働きかけ

女性の管理職や役員等への登用を促進するため、関係機関等と連携をとりながら、社会的気運を高める啓発を行うとともに、自主的な取組を進めるための情報提供を行います。

県民文化生活部・商工観光労働部・関係部局

商工業の自営業において、経営などの方針決定の場へ女性の参画が進むよう、能力開発のための取組を推進します。

商工観光労働部

農林漁業において、経営や地域社会の方針決定の場へ女性の参画が進むよう、能力開発のための取組を推進します。

農政水産部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
「パートナーしがの強調週間」啓発(再掲) 県の強調週間(10月)において、チラシ作成による啓発を行うほか、県、市町、民間が連携・協調して男女共同参画の推進に取り組む。	男女共同参画課		・啓発チラシの作成 ・県市町集中啓発 ・啓発カレンダーによる広報・啓発	(425)	・パートナーしがの強調週間啓発(10月11日～18日) ポスター800部作成 後援:36企業・団体 県市町の取組:91事業
事業者等に対する啓発事業の展開 事業者団体研修および企業内研修などにおける講演等の実施を、あらゆる機会を捉えて積極的に行う。	男女共同参画課		随時	-	随時
県民交流エンパワーメント事業(再掲) 男女共同参画に取り組む県民、団体等との参画・交流、連携活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	男女共同参画センター		・これなら学べる!さんかく出前講座の実施 ・推進員研修会 ・しがWO・MANネット会議開催 ・「G-NETしがフェスタ」開催 ・しがWO・MANネット講座の開催	(708)	・これなら学べる出前講座26回1,673人 ・しがWO・MANネット会議開催2回83人 ・「G-NETしがフェスタ」開催11月15日延べ4,267人 ・しがWO・MANネット講座の開催12講座263人
男女協働セミナー(再掲) 職場における男女の均等な機会と待遇の確保について、一層の定着を図るため、労使をはじめ、社会一般の認識と理解を深めるため、セミナーを開催する。	労政能力開発課		・男女協働セミナーの開催 6月29日(火) コラボしが21	(142)	・男女協働セミナーの開催 6月16日(火)明日都浜大津参加者数52名
農業・農村女性チャレンジ活動支援事業(再掲) (1)女性チャレンジ活動の推進 ・農山漁村男女共同参画促進会議開催(県域・地域) (2)啓発活動 (3)人材の育成・活用 ・県内各地域で農業者に対する講習会・研修会等の開催 ・女性起業交流・情報交換	農業経営課		・男女共同参画推進対策検討会の開催 ・農山漁村女性の日記念行事啓発活動 ・農業者に対する講習会、研修会等の開催 ・女性起業交流・情報交換 ・農村女性ふるさと活動支援事業(長年培われた生活研究グループの知恵・技・経験を活かし、地域食材を使った加工品等の開発やその利活用の普及啓発を図る。)	(2,016)	・各地域において家族経営協定や、人材育成・活用に向けた各種研修会等を開催した。 ・先進地研修の実施 7月23日～24日 石川県参加者46名 ・農山漁村女と男(ひととひと)フォーラム開催10月14日 県庁東館7階大会議室参加者137名 講演「女性起業活動～400年の歴史を持つ特産『そば』を守り育てる～」 講師:川淵 佳津子氏 ・農山漁村女性の日ポスターを配布した。 計70枚 ・農山漁村女性の日記念行事を実施した。 6地域 参加者385名 ・人材育成、能力向上講座を実施した。 担い手講座 5地域 参加者409名 能力向上講座 5地域 参加者160名
施策の方向と取組(2)の合計				(3,291)	

### 施策の方向と取組 (3) 民間団体や地域活動における女性の参画拡大への働きかけ

民間団体における運営や方針決定の場への女性の参画が進むよう、関係機関と連携を取りながら、必要な情報の提供などの支援を行います。

全庁

自治会やPTAなどの地域活動における運営や方針決定の場への女性の参画が進むよう、市町と連携して、情報の収集や提供を行うとともに、定期的の実態の把握に努めます。

県民文化生活部・関係係局

防災(災害復興を含む。)、地域おこしまちづくり、観光、環境等の分野において、方針決定の場への参画など女性の活躍が促進されるよう、必要な情報の提供などの支援を行います。

関係係局

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>「パートナーしがの強調週間」啓発(再掲)</b> 県の強調週間(10月)において、チラシ作成による啓発を行うほか、県、市町、民間が連携・協働して男女共同参画の推進に取り組む。	男女共同参画課		・啓発チラシの作成 ・県市町集中啓発 ・啓発カレンダーによる広報・啓発	(425)	・パートナーしがの強調週間啓発(10月11日～18日) ポスター800部作成 後援:36企業・団体 県市町の取組:91事業
<b>「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況」調査(再掲)</b> 毎年4月1日現在の県および市町における男女共同参画に係る行政組織および施策の状況等を調査し、結果を取りまとめて情報提供する。	男女共同参画課		・資料「市町における男女共同参画推進状況」「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」として取りまとめ、情報提供	(210)	県および市町の行政組織における女性の参画状況、男女共同参画の推進体制等ならびに施策の状況を把握し、「市町における男女共同参画推進状況」および「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」を作成して、市町および関係団体等に情報提供した。
<b>地域団体等に対する啓発事業の展開</b> 自治連合会等の地域団体が開催する研修会などにおける講演等の実施を、あらゆる機会を捉えて積極的に行う。	男女共同参画課		随時	-	随時
<b>県民交流エンパワーメント事業(再掲)</b> 男女共同参画に取り組む県民、団体等との参画・交流、連携活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	男女共同参画センター		・これなら学べる!さんかく出前講座の実施 ・推進員研修会 ・しがWO・MANネット会議開催 ・「G-NETしがフェスタ」開催 ・しがWO・MANネット講座の開催	(708)	・これなら学べる出前講座 26回1,673人 ・しがWO・MANネット会議開催 2回 83人 ・「G-NETしがフェスタ」開催 11月15日 延べ4,267人 ・しがWO・MANネット講座の開催 12講座 263人
施策の方向と取組(3)の合計				-	(1,343)

## 施策の方向と取組 (4) 女性のエンパワーメントの促進

女性が積極的に方針決定の場へ参画するよう、各種講座や研修会などを通じて人材の育成を行います。

総務部・県民文化生活部・関係部局

女性団体・グループ等のネットワークづくりの支援や、主体的に地域で活躍する団体・グループ等を育成するとともに、活動の拠点づくりを進めます。

県民文化生活部・関係部局

様々な分野で活躍する働く女性のネットワークづくりと主体的な活動を支援します。

県民文化生活部

様々な分野で挑戦し、活躍する女性を応援するとともに、将来像やキャリア形成のモデル(ロールモデル)として広く紹介します。

県民文化生活部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>青少年向け啓発(再掲)</b> 青少年期から性別にとらわれず主体的に選択する力を養成するため、副読本の作成、配布等青少年を対象とした啓発を行う。	男女共同参画課		・小中高校生用副読本の印刷、配布、小学生用副読本の改訂	(1,633)	・小中高校生用副読本の印刷、配布 小 16,330部 中 15,550部 高 14,350部 ・中学生用副読本の改訂副読本改定編集委員会の開催 副読本イラスト依頼、版下製作 ・高校生用副読本を活用したモデル授業の実施 堅田高校2年生
<b>女性団体に対する啓発事業の展開</b> 女性団体が開催する研修会などにおける講演等の実施を、あらゆる機会を捉えて積極的に行う。	男女共同参画課		随時	-	随時
<b>日本まんなか共和国男女共同参画研究事業</b> 男女共同参画社会の形成に向けて、隣接する福井・岐阜・三重・滋賀4県が連携し、男女共同参画を巡る課題解決に向けた方策を検討する。	男女共同参画課		平成22年度から廃止	202	・日本まんなか共和国男女共同参画研究・交流会～2009しが～を開催 9月29日～30日 参加者4県より34名 講義、グループワーク、情報交換会
<b>研修講座事業</b> 男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組み能力の向上を図るための研修講座を開催する。	男女共同参画センター		・さんかく塾 新家族セミナー3回 ウェルカムセミナー5回 地域密着課題セミナー5回 実践力アップセミナー3回 ・市町担当職員等エンパワーメント講座 年2回 ・教職員等の男女共同参画講座 年2回 ・公開講演会 年1回	1,302	職場や地域、家庭での実践力を高めるため、広く男女に係わる現代的課題を解決するための学習機会を提供した。 ・さんかく塾基礎編 年5回 227人 ・さんかく塾ステップアップ編 年5回 161人 ・市町職員等向け講座 年5回 138人 ・教職員等向け講座 年2回 178人 ・公開講演会 年1回 440人
<b>女性のチャレンジ支援事業</b> 新たな社会的ニーズに対応して、女性の多様なチャレンジや活躍を支援するための取り組みを行う。 ・女性のチャレンジ支援講座 ・女性のチャレンジ支援ネットワーク環境整備 ・女性のためのチャレンジ相談事業 ・チャレンジショップ支援事業	男女共同参画センター	一部緊	・女性のチャレンジ支援講座 年12回 ・女性のチャレンジ支援連絡会議の開催 ・HP「チャレンジサイトしが」運営 ・女性のためのチャレンジ相談 月2回 ・チャレンジショップ支援(起業サポーター、チャレンジショップアドバイザー) ・社会参画支援事業	4,766 (うち緊3,174)	・女性のチャレンジ支援講座 年12回 延べ280人 ・女性のチャレンジ支援連絡会議 年1回 13人 ・HP「チャレンジサイトしが」運営 アクセス数 9,482件 ・女性のためのチャレンジ相談 32回 110人 ・チャレンジショップ支援 6店舗9人出店
<b>県民交流エンパワーメント事業</b> 男女共同参画に取り組む県民、団体等との参画・交流、連携活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	男女共同参画センター		・これなら学べる!さんかく出前講座の実施 ・推進員研修会 ・しがWO・MANネット会議開催 ・「G-NETしがフェスタ」開催 ・しがWO・MANネット講座の開催	708	・これなら学べる出前講座 26回1,673人 ・しがWO・MANネット会議開催 2回 83人 ・「G-NETしがフェスタ」開催 11月15日 延べ4,267人 ・しがWO・MANネット講座の開催 12講座 263人

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度
			事業概要	予算額(千円)	事業概要
<b>図書資料室運営事業</b> 男女共同参画に関する図書や各種資料、県内外の男女共同参画関連施策や女性関連施設の資料を整備し、閲覧・貸出に供する。	男女共同参画センター		情報収集発信事業に統合	-	・図書等資料の整備・運営 年度未蔵書数 70,306冊 年間利用者数 20,456人 貸出 3,295人 10,716冊 ・G-NETシネマ 毎月第3金曜日 10回 おやこシネマ2回 一般県民 364人
<b>情報収集発信事業</b> 男女共同参画に関する情報、施策を広く収集・提供し、情報誌を通じ啓発を行う。	男女共同参画センター		・男女共同参画情報誌の発行 年4回 ・図書資料の整備等	1,675	・総合的な滋賀県男女共同参画情報誌発行 年1回 14号15,000部発行
<b>子育て期支援託児室運営事業</b> 子育て時期にある女性、男性のセンター事業への参加を支援するために、託児室を運営する。	男女共同参画センター		・託児業務委託	472	男女共同参画センター事業への働く男女や子育て中の男女など多様な立場の人たちの参加を促進するとともに、子育て期の男女の社会参画を支援するための託児室の運営を委託した。
<b>選挙啓発事業</b> 女性の政治意識の向上と政治参加の促進を図るため、女性リーダー選挙講座を開催する。	自治振興課		・女性リーダー選挙講座 期日：平成22年10月21日 県立男女共同参画センター	60	平成21年10月15日開催 43人参加
<b>働く女性のキャリアアップ講座</b> あらゆる分野において男女が平等に活躍できるよう、職場における中堅女性リーダーを対象にキャリアアップ講座を開催する。	労政能力開発課		・キャリアアップ講座の開催	171	・キャリアアップ講座の開催 11月6日(金) 内容 講義と実習 参加者数49名
<b>(財)県婦人会館ゼミナール事業補助</b> 女性の生涯にわたる様々な課題に対するセミナー・教養講座等の研修事業に補助する。	教育委員会生涯学習課		・ワーク・ライフ・バランスシンポジウムを開催 ・婦人会館のつどい ・会館交流研修会	300	・県内4ブロックでセミナーを実施(大津・湖南、甲賀、湖東、湖北) ・婦人会館のつどい ・会館交流研修会
施策の方向と取組(4)の合計				9,656 (1,633)	

## 重点課題 2 : 男女共同参画意識をたかめる

### 施策の方向と取組 (1) 男女共同参画社会についての理解の促進

県民や事業者の男女共同参画社会についての理解を深め、家庭、地域社会、職場における男女共同参画の取組が加速するよう、対象やテーマに応じ、効果的な手法を用いて戦略的に啓発・広報を進めます。 県民文化生活部・全庁

男女共同参画社会の男性にとっての意義と責任や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を進めることの個人、事業者、社会にとっての必要性について重視した啓発・広報を進めます。 県民文化生活部・商工観光労働部・関係部局

社会的性別(ジェンダー)の視点に立って、地域の慣行に差別的取扱いがないか見直しが進み、地域活動に男女が共に参画していけるよう、様々な機会をとらえた啓発・広報を進めます。 県民文化生活部・関係部局

男女の均等な雇用機会および待遇の確保や、女性の能力発揮のための積極的改善措置(ポジティブ・アクション)が進むよう、事業主に対して情報の提供や研修を行います。 総務部・県民文化生活部・商工観光労働部・関係部局

男女共同参画の視点から、家庭教育や地域の公民館活動をはじめとする生涯学習を進めます。 教育委員会

生涯にわたる学習活動を通じて、情報を伝える媒体(メディア)からもたらされる膨大な情報を主体的に読み解き活用する能力(メディア・リテラシー)の向上のための支援を行います。 県民文化生活部・教育委員会・関係部局

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>県政情報の提供</b> 各種広報媒体を通じて、男女共同参画づくりに必要な情報を提供し、意識の醸成を図る。	広報課		1. 「滋賀ブラスワン」の発行 2. テレビ・ラジオによる県政番組の放送 ・テレビ 県政週刊ブラスワン(BBC) 県政週刊ブラスワン(CATV) 手話タイムブラスワン(BBC) ・ラジオ 滋賀ブラスワンインフォメーション (FM滋賀) 県政情報(コミュニティFM) 3. 新聞紙面広告 4. ホームページ	162,145	1. 「滋賀ブラスワン」の発行 情報コーナー3回掲載 2. ラジオによる県政番組の放送 ・ラジオ 滋賀ブラスワンインフォメーション (FM滋賀) 2回放送
<b>「パートナーしごの強調週間」啓発</b> 県の強調週間(10月)において、チラシ作成による啓発を行うほか、県、市町、民間が連携・協調して男女共同参画の推進に取り組む。	男女共同参画課		・啓発チラシの作成 ・県市町集中啓発 ・啓発カレンダーによる広報・啓発	425	・パートナーしごの強調週間啓発(10月11日~18日) ポスター800部作成 後援: 36企業・団体 県市町の取組: 91事業
<b>仕事と生活の調和推進キャンペーン事業</b> 事業者や県民一人ひとりが、仕事と生活の調和の重要性を理解し、働き方を見直す契機とするため、平成21年度から平成22年度までの2年間を仕事と生活の調和推進キャンペーン期間とし、キャンペーン事業を展開することで、仕事と生活の調和の普及と男女共同参画に対する一層の関心を高める。	男女共同参画課		・手紙・ポスターコンクール ・啓発資材・資料の作成 ・シンポジウムの開催 ・協働提案事業 実践につながる啓発の企画を公募 提案団体等と協働で実施 ・メルマガ、HPによる発信	1,042	・推進月間の設定 ・キャンペーン参加者・団体の募集と取組の実践 ・協働推進事業 広報啓発の企画を公募 提案企業と協働で実施 ・ポスター、チラシによる啓発
<b>仕事と生活の調和推進会議しご</b> 行労使、地域団体が連携・協働し、一体となって仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進に取り組むとともに、社会的機運の醸成を図る。	男女共同参画課		・団体ごとの取組の実践 ・連携、協働による取組 ・シンポジウムの開催	-	・団体ごとの取組の実践 ・連携、協働による取組
<b>情報収集発信事業(再掲)</b> 男女共同参画に関する情報、施策を広く収集・提供し、情報誌を通じ啓発を行う。	男女共同参画センター		・男女共同参画情報誌の発行 年4回 ・図書資料の整備等	(1,675)	・総合的な滋賀県男女共同参画情報誌発行 年1回 14号15,000部発行

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>人権啓発推進事業</b> すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、人権尊重意識の高揚を図るため、多様な人権啓発事業を実施する。	人権施策推進課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業(テレビ、ラジオ、新聞、ポスター、近江鉄道車両広告、啓発物品による啓発の実施)</li> <li>・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・人権啓発テレビ番組(仮題)「こころのふるさとを訪ねて～滋賀けんけんゆかりの地～」の放送</li> <li>・「じんけんフェスタしが2010」の開催</li> <li>・ラッピングバス人権啓発活動の実施</li> <li>・啓発冊子の増刷</li> <li>・人権の花運動の実施</li> <li>・インターネット人権啓発事業</li> <li>・人権啓発ネットワーク協議会事業(滋賀レイクスターズの協力による人権啓発活動の実施)</li> </ul>	58,392	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業(テレビ、ラジオ、新聞、ポスター、啓発物品による啓発の実施)</li> <li>・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・人権啓発テレビ番組「ふれあいTVスクエア」の放送</li> <li>・「じんけんフェスタしが2009」の開催</li> <li>・ラッピングバス人権啓発活動の実施</li> <li>・啓発冊子「びわさん一家のこころつながるおはなし」の発行および「こころのいずみへ」の増刷</li> <li>・人権の花運動の実施</li> <li>・インターネット人権啓発事業</li> </ul>
<b>滋賀労働の発行</b> 雇用の分野における各種法令、制度や事業を広く事業者および勤労者に周知・啓発する。	労政能力開発課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間4回発行 各回5,300部</li> </ul>	2,864	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間4回発行 各回5,150部</li> <li>・配布先：県内事業所、労働組合、関係団体等</li> </ul>
<b>男女協働セミナー</b> 職場における男女の均等な機会と待遇の確保について、一層の定着を図るため、労使をはじめ、社会一般の認識と理解を深めるため、セミナーを開催する。	労政能力開発課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女協働セミナーの開催 6月29日(火)コラボしが21</li> </ul>	142	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女協働セミナーの開催</li> </ul>
<b>県民学習集会(女性の部)開催補助</b> 部落解放と女性の解放を共通の課題として、職場・地域・団体での取組を深めていく研修会・つどいの開催に対して補助する。	教育委員会人権教育課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演、分散会</li> </ul>	484	部落解放第46回女性のつどいを開催(平成21年11月14日)。記念講演と分散会。参加者179名
<b>高等学校等開放講座開設事業</b> 県内の高等学校等がもつ人的・物的教育機能を広く県民に開放し、地域に根ざした特色のある講座を開設する。	教育委員会生涯学習課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校で10講座を開設。(6月30日現在) 開設時期 年間を通じて</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校14校で15講座を開設。 募集定員合計 335名 開設時期 6月～2月</li> </ul>
<b>淡海生涯カレッジ開設事業</b> 公民館、県立高校、大学といった地域の学習機関が連携して「環境」などの地域課題について、体系的な学習プログラムを提供することにより、学習成果を生かした社会参加を促進する。	教育委員会生涯学習課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大津・草津・湖南・彦根・長浜の5地域で5校を開設 学習テーマ「環境」・「健康」等 募集定員合計 170名 開設期間 6月～1月</li> </ul>	992	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大津・草津・湖南・彦根・長浜の5地域で5校を開設 学習テーマ「環境」「健康」等 募集定員合計 170名 開設期間 6月～1月</li> </ul>
施策の方向と取組(1)の合計				226,486 (1,675)	

## 施策の方向と取組 (2) 男女共同参画の視点に立った学校教育の推進

家庭、地域社会と協働し、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、主体的に学び、考え、行動する姿勢をはくむ就学前教育・学校教育を推進します。  
総務部・健康福祉部・教育委員会・関係部局

将来の生き方について自ら考え、社会人として自立できる力を育てるため、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施するとともに、進路指導に当たっては、児童生徒、学生一人ひとりが主体的に多様な選択ができるよう配慮した指導を行います。  
総務部・教育委員会  
 教職員自らが男女共同参画の理念を理解し、男女共同参画意識を高めるため、研修等の取組を推進します。

総務部・健康福祉部・教育委員会

高等教育機関における教育や研究活動において、男女の共同参画を推進します。

総務部・関係部局

学校教育を通じて、メディアからもたらされる膨大な情報を主体的に読み解き活用する能力(メディア・リテラシー)の向上のための支援を行います。  
教育委員会

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>青少年向け啓発</b> 青少年期から性別にとらわれず主体的に選択する力を養成するため、副読本の作成、配布等青少年を対象とした啓発を行う。	男女共同参画課		・小中高校生用副読本の印刷、配布、小学生用副読本の改訂	1,633	・小中高校生用副読本の印刷、配布 小 16,330部 中 15,550部 高 14,350部 ・中学生用副読本の改訂副読本改定編集委員会の開催副読本イラスト依頼、版下製作 ・高校生用副読本を活用したモデル授業の実施 堅田高校2年生
<b>研修講座事業(再掲)</b> 教職員向けの男女共同参画講座を実施する。	男女共同参画センター		・さんかく塾 新家族セミナー3回 ウェルカムセミナー5回 地域密着課題セミナー5回 実践力アップセミナー3回 ・市町担当職員等エンパワメント講座 年2回 ・教職員等の男女共同参画講座 年2回 ・公開講演会 年1回	(1,302)	・さんかく塾基礎編 年5回 227人 ・さんかく塾ステップアップ編 年5回 161人 ・市町職員等向け講座 年5回 138人 ・教職員等向け講座 年2回 178人 ・公開講演会 年1回 440人
<b>教育課程説明会</b> 幼・小・中・特別支援学校における新しい教育課程の説明および情報交換を行う。	教育委員会学校教育課		・教育課程研究協議会	2,772	新学習指導要領の周知徹底を行うため、教育課程協議会および学校訪問により教員に指導を行った。
<b>学校教育におけるキャリア教育の実施</b> 将来、児童生徒が自立した社会の担い手として育つよう、発達段階に応じたキャリア教育を実施する。 実施に当たっては、家庭教育協力企業・協定締結企業や地域の事業所等に協力を依頼する。	教育委員会学校教育課		・小学校 職場訪問、福祉体験等 ・中学校 チャレンジウィーク(5日間の職場体験) ・高等学校 職の担い手育成事業	4,512	中学生チャレンジウィーク事業 87校 県教委主催の県中学生チャレンジウィーク支援会議 8/7 11/27 2/6 中学生チャレンジウィーク事業連絡協議会 1/29
<b>小・中・高進路指導連絡協議会の開催</b> 小・中学校および高等学校の進路指導担当教員を対象として進路指導についての研究協議を行う。	教育委員会学校教育課		・小学校進路指導主任連絡協議会 ・中高キャリア教育進路指導連絡協議会 ・高等学校進路指導連絡協議会 ・中高入試担当者連絡協議会	-	県教委主催の小学校進路指導主任連絡協議会を実施 5/19 8/7 中高入試担当者連絡協議会の実施 6/9 中高キャリア教育進路指導連絡協議会 6/19
<b>冊子「高等学校における進路指導と学校の行う無料職業紹介について」の発行</b> 進路指導と、職業紹介業務の円滑な実施に向けての手引き書を発行する。	教育委員会学校教育課		・冊子発行	-	進路指導と職業紹介業務の円滑な実施に向けての手引き書を発行した。 進路指導連絡協議会にて全県立学校および私立高等学校を対象に説明を行った。 平成22年3月新規高等学校卒業予定者の採用に関する連絡協議会にて各関係機関対象に説明を行った。
<b>教育の情報化研修</b> 各学校・地域において、情報機器や情報技術を活用した授業を実践し、また校務を情報化するなど学校の情報化を推進する教員を養成する。	総合教育センター		・情報活用指導力の向上を支援する研修、年間5回(5日間)を実施 受講予定者30名	-	・情報活用指導力の向上を支援する研修、年間5回(5日間)を実施 受講者30名



事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>初任者研修</b> 一般研修における情報教育研修 対象：小中高、特別支援学校	総合教育センター		・情報モラルの基礎知識や、情報機器の活用等について研修を実施予定 受講予定者242名	-	・情報モラルの基礎知識や、情報機器の活用等について研修を実施 受講者257名
<b>10年経験者研修</b> 10年経験者を対象にした選択研修 対象：小中高、特別支援学校	総合教育センター		・小中高校生用副読本の活用および美術史から見た男女共同参画について学ぶ「教職員のための男女共同参画講座」を実施予定 受講対象者83名	-	・虐待、DV等をあつかった「教職員のための男女共同参画講座」を実施 受講者26名 / 130名
施策の方向と取組(2)の合計				8,917 (1,302)	

**施策の方向と取組** (3) 男女共同参画に主体的に取り組む推進役の育成

地域や職場で主体的に男女共同参画を推進する団体やリーダーの育成を行います。

県民文化生活部・関係部局

男女共同参画の視点から家庭教育や生涯学習が行われるよう、推進の担い手となる人材を育成します。

教育委員会

NPO等の団体が行う社会的活動に対して、活動しやすい環境整備や必要な情報の提供などを行い、主体的な取組を促進します。

県民文化生活部・全庁

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>研修講座事業(再掲)</b> 男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組み能力の向上を図るための研修講座を開催する。	男女共同参画センター		・さんかく塾 新家族セミナー 3回 ウェルカムセミナー 5回 地域密着課題セミナー 5回 実践力アップセミナー 3回 ・市町担当職員等エンパワメント講座 年2回 ・教職員等の男女共同参画講座 年2回 ・公開講演会 年1回	(1,302)	・さんかく塾基礎編 年5回 227人 ・さんかく塾ステップアップ編 年5回 161人 ・市町職員等向け講座 年5回 138人 ・教職員等向け講座 年2回 178人 ・公開講演会 年1回 440人
<b>県民交流エンパワーメント事業(再掲)</b> 男女共同参画に取り組む県民、団体等との参画・交流、連携活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	男女共同参画センター		・これなら学べる!さんかく出前講座の実施 ・推進員研修会 ・しがWO・MANネット会議開催 ・「G-NETしがフェスタ」開催 ・しがWO・MANネット講座の開催	(708)	・これなら学べる出前講座 26回 1,673人 ・しがWO・MANネット会議開催 2回 83人 ・「G-NETしがフェスタ」開催 11月15日 延べ4,267人 ・しがWO・MANネット講座の開催 12講座 263人
<b>県民活動支援の総合推進</b> 様々な分野にわたるボランティア等の県民活動を総合的に支援するため、「県民の社会貢献活動促進のための基本的な考え方」に基づき、県民活動の普及促進に努めるとともに、行政や企業とともに今後の社会を支える担い手としての役割が期待されるNPOとの協働の推進を図る。	県民活動課		・しがNPO協働プロジェクトの実施 ・地域に飛び出せ!企業・NPOマッチング事業の実施	3,607	・協働ネットしがの運用・保守 ・しがNPO協働プロジェクトの実施 ・NPOサポート事業の実施(緊急雇用創出特別推進事業)
<b>淡海ネットワークセンター支援事業</b> 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会貢献活動を総合的に支援することを目的とする(財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	県民活動課		・情報提供事業 ・市民活動促進基盤強化事業 ・人材育成事業 ・おうみNPO活動基金事業	49,842	・情報提供事業 ・組織運営サポート事業 ・おうみ市民事業創出支援事業 ・協働ネットワーク・政策形成促進事業 ・人材育成事業 ・おうみNPO活動基金事業
<b>新 NPO・県政早わかり講座</b> 県内でNPO向けに一連の講座を行っている中間支援組織と連携し、NPO法人設立・運営や県政の仕組み、施策について県職員が講義を行う。これにより、一般県民にNPOについて知ってもらうことで社会貢献活動の促進を図る。また、NPOに県政について理解を深めてもらうことでNPOと県行政との相互理解を深め、協働の促進を図る。	県民活動課		年間10回程度実施予定	-	
<b>県地域女性団体連合会事業補助</b> 青少年・高齢者問題等の対応、女性の地位向上のため県地域女性団体連合会が実施する諸事業及びまちづくりの核となる地域女性団体の資質向上や組織の活性化を図るための事業に要する経費の一部を補助する。	教育委員会生涯学習課		・団体長会、県地域女性団体研究大会の開催 ・水環境保全活動 ・地域デビューリーダー養成講座 2 2	700	・団体長会、県地域女性団体研究大会の開催 ・水環境保全活動 ・地域デビューリーダー養成講座

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>家庭教育活性化推進事業</b> 親同士の「語り合いを通じた親育ち」を促進するために作成した「家庭教育学習資料」を活用した学習を進行する進行役を養成する。	教育委員会生涯学習課		・PTA子育て学習講習会 (県内5か所で実施)	235	・子育てサポーター等実践交流会 ・PTA子育て学習講習会 (県内5か所で実施)
<b>企業内家庭教育促進事業</b> 企業に勤務する保護者や、企業関係者などの参加を得て、家庭教育への参加に関する課題などを様々な視点から取り上げる学習講座を開催の支援をする。	教育委員会生涯学習課		・企業内家庭教育学習講座の支援	-	・企業内家庭教育学習講座の支援
施策の方向と取組(3)の合計				54,384 (2,010)	

## 施策の方向と取組 (4) 公共の場における男女共同参画の視点に立った表現の促進

メディアによる不適切な性・暴力表現等の排除に向けた社会的気運を高めるよう、広報・啓発や学習機会の充実を図ります。

県民文化生活部・関係部局

メディアにおける男女の人権とりわけ女性の人権を尊重する自主的な取組がされるよう、メディアに対して協力を要請します。

県民文化生活部・関係部局

不適切な性・暴力表現を扱ったインターネット上の情報や出版物など青少年を取り巻く有害環境の浄化活動や、青少年が有害環境に誘惑されることがなく自らを大切にすることをはぐくむような広報啓発活動を推進します。

健康福祉部・教育委員会・警察本部・関係部局

行政の広報・刊行物などにおいて、固定的な性別役割をイメージする表現や性差別的な表現がないか、あるいは結果的にこれを容認する表現になっていないかを点検し、是正します。

県民文化生活部・全庁

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
<b>マス・メディアに対する協力要請</b> マス・メディアに対して、男女共同参画行政の推進に関して、積極的かつ前向きな報道がなされるよう、あらゆる機会を捉えて協力を要請する。	男女共同参画課		随時	-	随時
<b>青少年向け啓発(再掲)</b> 青少年期から性別にとらわれず主体的に選択する力を養成するため、副読本の作成、配布等青少年を対象とした啓発を行う。	男女共同参画課		・小中高校生用副読本の印刷、配布、小学生用副読本の改訂	(1,633)	・小中高校生用副読本の印刷、配布 小 16,330部 中 15,550部 高 14,350部 ・中学生用副読本の改訂副読本改定編集委員会の開催副読本イラスト依頼、版下製作 ・高校生用副読本を活用したモデル授業の実施 堅田高校2年生
<b>男女共同参画推進員研修(再掲)</b> 県政のあらゆる分野へ男女共同参画意識を浸透させ、男女共同参画社会の実現に向けた取組を強力に推進するため、県の全機関の管理的立場にある職員を男女共同参画推進員として配置し、研修を行う。 ・行政刊行物の作成に当たっての配慮	男女共同参画課		・推進員 274人 ・男女共同参画推進員研修 平成22年5月27日 講演「ワーク・ライフ・バランスは実践の段階に」 講師 東レ経営研究所 渥美由喜氏	(94)	・平成21年度推進員 273人 ・男女共同参画推進員研修 平成21年6月22日 講演「ワーク・ライフ・バランスで双方の質を高める」 講師 (財)日本生産性本部 長谷川真理氏
<b>研修講座事業(再掲)</b> 男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組み能力の向上を図るための研修講座を開催する。	男女共同参画センター		・さんかく塾 新家族セミナー 3回 ウェルカムセミナー 5回 地域密着課題セミナー 5回 実践力アップセミナー 3回 ・市町担当職員等エンパワメント講座 年2回 ・教職員等の男女共同参画講座 年2回 ・公開講演会 年1回	(1,302)	・さんかく塾基礎編 年5回 227人 ・さんかく塾ステップアップ編 年5回 161人 ・市町職員等向け講座 年5回 138人 ・教職員等向け講座 年2回 178人 ・公開講演会 年1回 440人
<b>青少年にふさわしい環境づくりの推進</b> 青少年に有害な図書の排除等の地域環境浄化活動や啓発活動を推進する。	子ども・青少年局		青少年健全育成条例の運用(図書等審査部会開催、立入調査、情報収集、有害環境浄化啓発)	1,948	・青少年健全育成条例の運用 立入調査回数 年826回 有害図書等指定 図書 45冊 ビデオ・DVD 0本 ・非行防止環境浄化対策連絡会議の開催 ・広報啓発資料の作成、配布 5種類 58,000部
<b>性風俗関連特殊営業の規制および把握事業(インターネットによるアダルトサイト等の監視および検挙活動等の実施)</b> ア．規制対象となっている映像送信型性風俗特殊営業および無店舗型電話異性紹介営業(ツーショットダイヤル)の無届営業、年少者へのアダルト画像送信禁止措置および年少者のツーショットダイヤル利用禁止措置等がなされているかを確認するとともに、検挙等を行うことにより風俗環境の浄化に努める。 イ．小中学生及びPTA関係者に対するサイバー犯罪防止、サイバー犯罪被害防止教室等、講演活動の推進。	警察本部生活環境課・少年課		・サイバーパトロールの積極的な推進(インターネットによるアダルトサイトの監視) ・上記活動による検挙活動の実施(インターネットに関する児童ポルノ関係事犯の検挙を含む) ・サイバー犯罪防止教室、サイバー犯罪被害防止教室等の開催	-	・一般からサイバーパトロールスタッフを公募し違法有害情報対策を推進した。(認知63件・内削除41件) ・県内施設にわいせつな広告を行った出会い系サイト業者を検挙し、解散させた。 ・平成21年検挙実績 風営適正化法 5件 6名 児童買春・児童ポルノ法 20件 16人
施策の方向と取組(4)の合計				1,948 (3,029)	

### 施策の方向と取組 (5) 男女共同参画に関する調査・研究の推進

県民の意識・実態、男女共同参画の推進状況等を継続的かつ定期的に調査・把握し、男女共同参画の推進を阻害する要因について、様々な統計調査等から分析するとともに、その結果を施策に活かします。 県民文化生活部・全庁  
男女共同参画に関する国内外の情報や統計資料等の収集に努めるとともに、広く提供します。 県民文化生活部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況」調査(再掲) 毎年4月1日現在の県および市町における男女共同参画に係る行政組織および施策の状況等を調査し、結果を取りまとめて情報提供する。	男女共同参画課		・資料「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」として取りまとめ、情報提供	(210)	・資料「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」として取りまとめ、情報提供
男女共同参画の推進に関する調査研究 男女共同参画推進条例第17条の規定に基づき、男女共同参画施策を策定し、効果的に実施するため、性別による差別的取扱い等、男女共同参画の推進を阻害する要因等について、必要な情報の収集、分析ならびに調査研究を行う。	男女共同参画課		・県内の団体、大学、事業者等における男女共同参画の取組を調査し、今後の方策を研究するとともに、団体等のリーダーに向けて発信できる学習啓発資料を作成。	1,490	・本県における男女共同参画に関する意識と実態を把握するため、意識調査を実施
施策の方向と取組(5)の合計				1,490 (210)	

### 施策の方向と取組 (6) 国際的な取組との協調

男女共同参画に関する国際的な取組などについての情報の収集に努め、広く提供を行います。 県民文化生活部・関係部局

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
男女共同参画に関する国際的な取組についての情報収集 男女共同参画に関する国際的な取組や動向の把握を行い、調査報告書など情報の収集を行う。	男女共同参画課		・国際的な取組、動向、調査報告等資料の収集	-	・国際的な取組、動向、調査報告等資料の収集
図書資料室運営事業(再掲) 男女共同参画に関する図書や各種資料、県内外の男女共同参画関連施策や女性関連施設の資料を整備し、閲覧・貸出に供する。	男女共同参画センター		情報収集発信事業に統合	-	・図書等資料の整備・運営 年度末蔵書数 70,306冊 年間利用者数 20,456人 貸出 3,295人 10,716冊 ・G-NETシネマ 毎月第3金曜日 10回 おやこシネマ 2回 一般県民 364人
施策の方向と取組(6)の合計				-	

